

施策に係る計画一覧表・個票

資料1

いなべ市			
医療			
P3	1	医療体制の確保	
	1-1	救急医療体制整備事業	
	1-1-1	一次救急医療体制事業負担金	
	1-1-2	いなべ市総合病院24時間医療体制運営負担金	
	1-1-3	救急医療体制(病院輪番制)事業負担金	
P5	2	医療従事者の確保	
	2-1	医療従事者確保事業	
	2-1-1	医療従事者緊急確保対策事業費補助金	
	2-1-2	産婦人科医師等確保支援補助金	
	2-1-3	[いなべ市地域医療連携推進学]寄附講座寄附金	
	2-1-4	医師養成奨学資金	
福祉			
P6	3	地域包括ケアシステム構築の深化・推進	
	3-1	在宅医療・介護連携推進事業	
	3-2	認知症総合支援事業	
P7	4	介護サービスの充実	
	4-1	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	
P8	5	障がい福祉サービスの推進	
	5-1	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	
	5-2	障害者自立支援市単独補助事業	
	5-2-1	障害者通所施設重度障害者加算	
	5-2-2	障害者通所施設医療的ケア支援	
	5-3	手話通訳者等派遣事業	
	5-4	地域生活支援事業	
	5-4-1	手話奉仕員養成事業委託	
	5-5	障害者福祉事業	
	5-5-1	障がい者タクシー料金等助成	
	5-6	障がい者グループホーム整備補助事業	
	5-7	障がい児子育て支援事業	
P11	6	発達支援体制の充実	
	6-1	発達支援医療連携推進事業	
P12	7	子育て支援の充実	
	7-1	地域子育て支援事業	
	7-1-1	子育て支援センター相互利用	
	7-1-2	子育て支援センター職員合同研修	
P14	8	放課後児童クラブの運営・支援	
	8-1	放課後児童健全育成事業	
教育			
P15	9	人権教育の推進	
	9-1	人権教育推進事業	
P16	10	不登校児童生徒に対する適切な対応	
	10-1	不登校児童・生徒対策事業	

東員町			
医療			
1 医療体制の確保			
1-2 救急医療等運営費			
	1-2-1	一次救急医療体制事業負担金負担金	
	1-2-2	いなべ総合病院運営負担金	
	1-2-3	病院群輪番制病院運営事業負担金	
福祉			
3 地域包括ケアシステム構築の深化・推進			
3-3 在宅医療・介護連携推進事業			
4 介護サービスの充実			
4-2 介護認定審査費			
5 障がい福祉サービスの推進			
5-8 障害者自立支援事業			
	5-8-1	審査会共同設置負担金	
5-9 障害者地域生活支援事業			
	5-9-1	手話通訳者等派遣事業	
	5-9-2	手話奉仕員養成事業	
	5-9-3	障がい者タクシー料金等助成事業	
	5-9-4	障がい者就労連携事業	
6 発達支援体制の充実			
6-2 発達支援関係機関連携推進事業			
7 子育て支援の充実			
7-2 子育て支援センター経費			
	7-2-1	子育て支援センター職員合同研修	
	7-2-2	子育て支援センター相互利用	
8 放課後児童クラブの運営・支援			
8-2 放課後児童対策事業			
教育			
9 人権教育の推進			
9-2 学校管理経費			
	9-2-1	人権教育推進事業	
10 不登校児童生徒に対する適切な対応			
10-2 学校教育事務局経費			
	10-2-1	問題行動・不登校等支援事業	
10-3 教育振興経費			
	10-3-1	不登校児童対策調査委託料(QU)	
10-4 教育振興経費			
	10-4-1	不登校児童対策調査委託料(QU)	

菰野町			
医療			
1 医療体制の確保			
1-3	公的病院救急医療及び在宅医療体制構築助成事業		
	1-3-1	公的病院運営補助金	
	1-3-2	第2次救急医療体制運営費負担金	
福祉			
6 発達支援体制の充実			
6-3	途切れない支援事業		
7 子育て支援の充実			
7-3	子育て支援センター事業		
8 放課後児童クラブの運営・支援			
8-3	学童クラブ支援事業		
教育			

産業振興			
P18	11	観光によるまちづくりの推進	
		11-1	グリーンクリエイティブいなべ推進事業
		11-2	観光組織推進事業
		11-3	観光客受入施設等推進事業
		11-4	観光資源開発発信事業
環境			
P20	12	チャレンジ・カーボンニュートラル	
		12-1	(仮) ゴミ焼却施設建設事業
		12-2	水素エネルギー活用促進事業
		12-3	地域脱炭素移行重点対策加速化事業
地域公共交通			
P22	13	地域公共交通ネットワークの維持・強化(バス事業)	
		13-1	福祉バス運行事業
P23	14	地域公共交通ネットワークの維持・強化(鉄道支援事業)	
		14-1	三岐鉄道支援事業
道路等の交通インフラの整備			
P24	15	高規格幹線道路、幹線道路、生活道路の安全性の向上を図る道路の整備	
		15-1	防災・安全交付金事業
		15-1-1	市道西方上笠田線自歩道整備工事
		15-1-2	市道笠田新田中央線道路改良工事
		15-1-3	市道楚原北勢線路肩整備工事
		15-1-4	市道阿第107号線交通安全対策事業
		15-2	東海環状自動車道整備促進事業
		15-3	(仮)東海環状自動車道開通イベント事業
生産者・消費者の連携による地産地消			
P26	16	地産地消の推進	
		16-1	地産地消推進事業
		16-2	農業振興事業
		16-3	経営体等育成支援事業
地域内外の住民との交流・移住促進			
P27	17	空き家対策の推進	
		17-1	空き家住宅活用事業
P28	18	定住・移住・交流の促進	
		18-1	地域活性化起業人事業
		18-2	地域おこし協力隊事業
		18-3	地域おこし協力隊募集事業
		18-4	移住・定住促進事業
		18-5	結婚応援事業
その他結びつきやネットワークの強化に係る取組			
P30	19	デジタル技術の活用	
		19-1	学校ICT活用事業
		19-1-1	校務支援システム運用管理
		19-2	情報処理システム保守事業
		19-2-1	施設予約システム利用料
		19-2-2	電子書籍システム利用料
		19-3	図書館利用促進事業
		19-3-1	電子書籍ライセンス使用料
圏域内市町の職員等の交流			
P32	20	行政職員の資質の向上	
		20-1	職員人事管理事務
		20-1-1	コンプライアンス研修

産業振興			
11 観光によるまちづくりの推進			
11-5	企画経費		
	11-5-1	観光地域づくり推進委託料	
環境			
12 チャレンジ・カーボンニュートラル			
12-4	低炭素・循環型社会形成事業		
地域公共交通			
13 地域公共交通ネットワークの維持・強化(バス事業)			
13-2	コミュニティバス事業		
14 地域公共交通ネットワークの維持・強化(鉄道支援事業)			
14-2	鉄道事業費		
	14-2-1	北勢線事業運営維持費補助金	
	14-2-2	三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	
道路等の交通インフラの整備			
15 高規格幹線道路、幹線道路、生活道路の安全性の向上を図る道路の整備			
15-4	道路橋りょう経費		
	15-4-1	東海環状自動車道整備促進事業	
15-5	国道421号整備促進事業		
15-6	国道365号整備促進事業		
生産者・消費者の連携による地産地消			
地域内外の住民との交流・移住促進			
17 空き家対策の推進			
17-2	空家等対策経費		
	17-2-1	空家等リフォーム支援事業補助金	
	17-2-2	空家等除却支援事業補助金	
18 定住・移住・交流の促進			
18-6	地域活性化起業人事業		
18-7	企画経費		
	18-7-1	三重県移住・就業マッチング支援事業	
その他結びつきやネットワークの強化に係る取組			
19 デジタル技術の活用			
19-4	教育総務事務局経費		
	19-4-1	校務支援システム共同利用負担金	
圏域内市町の職員等の交流			
20 行政職員の資質の向上			
20-2	一般管理経費		
	20-2-1	法制執務支援業務	

産業振興			
11 観光によるまちづくりの推進			
11-6	観光施設維持管理		
11-7	観光施設整備事業		
11-8	観光振興事業		
11-9	文化財保護活用事業		
環境			
12 チャレンジ・カーボンニュートラル			
12-5	(仮) ゴミ焼却施設建設事業		
地域公共交通			
13 地域公共交通ネットワークの維持・強化(バス事業)			
13-3	コミュニティバス、のりあいタクシー運行等事業		
	13-3-1	コミュニティバス運行等業務委託	
	13-3-2	地域公共交通確保維持改善事業	
道路等の交通インフラの整備			
15 高規格幹線道路、幹線道路、生活道路の安全性の向上を図る道路の整備			
15-7	主要生活道路整備事業		
15-8	菰野バイパス(国道477号)整備促進事業		
15-9	国道306号整備促進事業		
生産者・消費者の連携による地産地消			
16 地産地消の推進			
16-4	地場農産物消費拡大事業		
地域内外の住民との交流・移住促進			
その他結びつきやネットワークの強化に係る取組			
19 デジタル技術の活用			
19-5	図書館利用促進事業		
圏域内市町の職員等の交流			
20 行政職員の資質の向上			
20-3	職員資質向上事業		

区分・政策分野	生活機能の強化		医療				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菰野町（こ）				
	○	○	○				
担当部署	健康推進課	健康長寿課	健康福祉課				
協定の取組内容	<p>【東員町との協定】 医療従事者の確保に努めるとともに、地域医療の課題解決に向けた検討を進めることで、地域医療体制の充実を図る。</p> <p>【菰野町との協定】 1 三重北医療センター（いなべ総合病院及び菰野厚生病院）の運営を支援することで、救急医療体制を確保し、休日及び夜間における急患診療体制の充実を図る。 2 関係機関と協議を進めることで、住民が安心して医療を受けられる体制の充実を図る。</p>						
現状と課題							
施策名	1 医療体制の確保						
施策を構成する事業	1-1	救急医療体制整備事業（い）					
		1-1-1	一次救急医療体制事業負担金				
		1-1-2	いなべ市総合病院24時間医療体制運営負担金				
		1-1-3	救急医療体制（病院輪番制）事業負担金				
	1-2	救急医療等運営費（と）					
		1-2-1	一次救急医療体制事業負担金負担金				
		1-2-2	いなべ総合病院運営負担金				
		1-2-3	病院群輪番制病院運営事業負担金				
		1-3	公的病院救急医療及び在宅医療体制構築助成事業（こ）				
施策指標名(KPI)		1-3-1	第2次救急医療体制運営費負担金				
		1-3-2	公的病院運営補助金				
	在宅当番医制による日曜祝日及び年末年始の診療日数						
指標に関する説明	圏域の中核病院との連携の下、民間診療所が交代して行う休日の診療日数						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：日						
事業費(千円)	いなべ市	42,784	42,784	42,784	42,784	42,784	213,920
	東員町	12,201	12,201	12,201	12,201	12,201	61,005
	菰野町	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	87,500
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	1-1	事業名	救急医療体制整備事業（い）			
事業概要	救急医療受診者の増加によるいなべ総合病院の負担軽減を図ることを目的とし、一次救急医療体制、二次救急医療体制等の費用負担を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	42,784	42,784	42,784	42,784	42,784	213,920
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	1-1-1	事業名	一次救急医療体制事業負担金			
事業概要	休日及び夜間の診療体制における調整、年末年始の在宅当番医師や医師年間待機等の事務等を一般社団法人いなべ医師会へ委託し、医療機関の診療時間外における一次救急診療体制を確保します。 一次救急医療業務の管理運営に係る費用を負担します。					

施策を構成する事業No	1-1-2	事業名	いなべ市総合病院24時間医療体制運営負担金			
事業概要	平成14年に旧員弁郡5町の首長とJA厚生連の会長が結んだ覚書に則り、市民が求める中核医療の役割を担う公的病院として、いなべ総合病院が不採算度合いの高い救急医療を行う代わりに、不採算部分を補うための負担金を交付します。					

施策を構成する事業No	1-1-3	事業名	救急医療体制（病院輪番制）事業負担金			
事業概要	桑員地区にある5病院（いなべ総合病院、桑名市総合医療センター、ヨナハ丘の上病院、もりえい病院、青木記念病院）が、当番で365日救急搬送を受け入れる病院群輪番体制を維持できるよう財政的支援を行います。 平成17年に締結した協定書に基づき東員町と人口割で負担します。					

施策を構成する事業No	1-2	事業名	救急医療等運営費（と）			
事業概要	救急医療受診者の増加によるいなべ総合病院の負担軽減を図ることを目的とし、一次救急医療体制、二次救急医療体制等の費用負担を図ります。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	12,201	12,201	12,201	12,201	12,201	61,005
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	1-2-1	事業名	一次救急医療体制事業負担金負担金			
事業概要	救急医療受診者の増加によるいなべ総合病院の負担軽減を図ることを目的とし、一次救急医療体制、二次救急医療体制等の費用負担を図ります。					

施策を構成する事業No	1-2-2	事業名	いなべ総合病院運営負担金			
事業概要	平成14年に旧員弁郡5町の首長とJA厚生連の会長が結んだ覚書に則り、市民が求める中核医療の役割を担う公的病院として、いなべ総合病院が不採算度合いの高い救急医療を行う代わりに、不採算部分を補うための負担金を交付します。					

施策を構成する事業No	1-2-3	事業名	病院群輪番制病院運営事業費負担金			
事業概要	桑名地区にある5病院（いなべ総合病院、桑名市総合医療センター、ヨナハ丘の上病院、もりえい病院、青木記念病院）が、当番で365日救急搬送を受け入れる病院群輪番体制を維持できるよう財政的支援を行います。 平成17年に締結した協定書に基づきいなべ市と人口割で負担します。					

施策を構成する事業No	1-3	事業名	公的病院救急医療及び在宅医療体制構築助成事業（こ）			
事業概要	公的病院として特殊診療部分（救急医療）や不採算部門の実施を担う菰野厚生病院の医療体制を支援するため、救急医療に関する経費や訪問看護、物忘れ外来に従事した業務手当、地域包括ケア病棟に従事する専門医師に要する費用について補助を行う。 三重郡、四日市地域において、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症患者の医療を確保するため、地域内の病院群（※県立総合医療センター、市立四日市病院、四日市羽津医療センター、菰野厚生病院）が輪番方式により実施する事業に対して負担金を支出する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	87,500
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	1-3-1	事業名	公的病院運営補助金			
事業概要	公的病院として特殊診療部分（救急医療）や不採算部門の実施を担う菰野厚生病院の医療体制を支援するため、救急医療に関する経費や訪問看護、物忘れ外来に従事した業務手当、地域包括ケア病棟に従事する専門医師に要する費用について補助を行う。					

施策を構成する事業No	1-3-2	事業名	第2次救急医療体制運営費負担金			
事業概要	三重郡、四日市地域において、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症患者の医療を確保するため、地域内の病院群（※県立総合医療センター、市立四日市病院、四日市羽津医療センター、菰野厚生病院）が輪番方式により実施する事業に対して負担金を支出する。※県立総合医療センターへは負担金支出なし。					

区分・政策分野	生活機能の強化		医療				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菟野町（こ）				
	○	○	○				
担当部署	健康推進課	健康長寿課	健康福祉課				
協定の取組内容	<p>【東員町との協定】 医療従事者の確保に努めるとともに、地域医療の課題解決に向けた検討を進めることで、地域医療体制の充実を図る。</p> <p>【菟野町との協定】 1 三重北医療センター（いなべ総合病院及び菟野厚生病院）の運営を支援することで、救急医療体制を確保し、休日及び夜間における急患診療体制の充実を図る。 2 関係機関と協議を進めることで、住民が安心して医療を受けられる体制の充実を図る。</p>						
現状と課題							
施策名	2 医療従事者の確保						
施策を構成する事業	2-1	医療従事者確保事業（い）					
		2-1-1	医療従事者緊急確保対策事業費補助金				
		2-1-2	産婦人科医師等確保支援補助金				
		2-1-3	「いなべ市地域医療連携推進学」寄附講座寄附金				
		2-1-4	医師養成奨学資金				
施策指標名(KPI)	医学生に対する奨学資金の貸付者数（累計）						
指標に関する説明	市内の医療機関で医師として勤務しようとする医学生に対する奨学資金の累計貸付者数						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：人						
事業費 (千円)	いなべ市	34,054	34,054	34,054	34,054	34,054	170,270
	東員町						
	菟野町						
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	2-1	事業名	医療従事者確保事業（い）			
事業概要	医療従事者が、いなべ市の医療機関で働くことに魅力を感じられるよう環境整備を行うための助成を実施する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	34,054	34,054	34,054	34,054	34,054	170,270
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	2-1-1	事業名	医療従事者緊急確保対策事業費補助金			
事業概要	中核病院であるいなべ総合病院の医師、看護師等医療従事職員が安心して働くことができるよう院内託児施設や研修医宿泊施設の運営に係る費用について助成を行います。					

施策を構成する事業No	2-1-2	事業名	産婦人科医師等確保支援補助金			
事業概要	長時間労働など過酷な労働環境にある産科医等に対し手当を支給することにより、処遇改善と産科医の確保を図る。医療機関で定められている医務手当費用の額を県2/3、市1/3で補助します。					

施策を構成する事業No	2-1-3	事業名	「いなべ市地域医療連携推進学」寄附講座寄附金			
事業概要	いなべ市、三重県厚生連、名古屋市立大学との間で協定書を締結し、地域医療の状況や疾病構造、患者ニーズについて臨床を通じ分析し、求められる病院機能や地域医療ネットワークの構築について研究するため、いなべ市からの寄付による寄附講座を設置しました。同大学の地域医療教育研究センターの分室をいなべ総合病院に設置しています。					

施策を構成する事業No	2-1-4	事業名	医師養成奨学金			
事業概要	市内の医療機関で臨床研修を受け、引き続きその医療機関において医師として業務に従事しようとする医学生へ奨学金を月額12万円貸与する。なお、市内医療機関での臨床研修及び医療従事期間が奨学金の貸与期間の1.5倍に達した場合は、貸与金の返還が全額免除される。					

区分・政策分野	生活機能の強化		福祉				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菟野町（こ）				
担当部署	長寿福祉課	健康長寿課					
協定の取組内容	【東員町との協定】9月議会協定変更（案） 包括的な支援体制づくりを行うことで、人と人、人と社会がつながり、誰ひとり取り残されることなく、支え合いながら安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図る。						
現状と課題							
施策名	3 地域包括ケアシステム構築の深化・推進						
施策を構成する事業	3-1	在宅医療・介護連携推進事業（い）					
	3-2	認知症総合支援事業（い）					
	3-3	在宅医療・介護連携推進事業（と）					
施策指標名(KPI)							
指標に関する説明							
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：人						
事業費 (千円)	いなべ市	36,008	35,735	35,735	35,735	35,735	178,948
	東員町	3,835	3,835	3,835	3,835	3,835	19,175
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	3-1	事業名	在宅医療・介護連携推進事業（い）			
事業概要	在宅医療介護連携支援センター機能を地域の中核病院の三重北医療センターいなべ総合病院へ委託する。 地域包括ケアシステムの深化・推進のため、多職種連携による研究会、研修会、市民啓発事業を行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	10,858	10,585	10,585	10,585	10,585	53,198
特定財源・優先採択等	地域支援事業交付金					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	3-2	事業名	認知症総合支援事業（い）			
事業概要	認知症の早期発見・早期治療に向けた初期集中支援の実施と、適切な認知症ケアを推進するための多職種協働研修会やケース相談会を開催する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	25,150	25,150	25,150	25,150	25,150	125,750
特定財源・優先採択等	地域支援事業交付金					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	3-3	事業名	在宅医療・介護連携推進事業（と）			
事業概要	在宅医療介護連携支援センター機能を地域の中核病院の三重北医療センターいなべ総合病院へ委託する。 地域包括ケアシステムの深化・推進のため、多職種連携による研究会、研修会、町民啓発事業を行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	3,835	3,835	3,835	3,835	3,835	19,175
特定財源・優先採択等	地域支援事業交付金					
その他特記事項						

区分・政策分野	生活機能の強化		福祉				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菟野町（こ）				
担当部署	介護保険課	健康長寿課					
協定の取組内容	【東員町との協定】9月議会協定変更（案） 包括的な支援体制づくりを行うことで、人と人、人と社会がつながり、誰ひとり取り残されることなく、支え合いながら安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図る。						
現状と課題							
施策名	4 介護サービスの充実						
施策を構成する事業	4-1	員弁地区介護認定審査会共同設置事業（い）					
	4-2	介護認定審査費（と）					
施策指標名(KPI)	介護認定審査件数						
指標に関する説明	介護サービスの利用対象者として、員弁地区介護認定審査会において1年間に審査判定を行った件数を指標とする。						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：件	1,900	1,950	2,000	2,050	2,100	
事業費 (千円)	いなべ市	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300	61,500
	東員町	10,179	10,179	10,179	10,179	10,179	50,895
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	4-1	事業名	員弁地区介護認定審査会共同設置事業（い）			
事業概要	認定審査会は、25名の委員で5合議体を構成し、うち医師は10名（いなべ医師会に選任依頼）で、5合議体のうち3合議体をいなべ市で、2合議体を東員町で開催している。 認定審査会に要する経費は、審査件数に応じて市町が負担するが、東員町が負担金としていなべ市に支払う方法を執っている。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300	61,500
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	4-2	事業名	介護認定審査費（と）			
事業概要	認定審査会は、25名の委員で5合議体を構成し、うち医師は10名（いなべ医師会に選任依頼）で、5合議体のうち3合議体をいなべ市で、2合議体を東員町で開催している。 認定審査会に要する経費は、審査件数に応じて市町が負担するが、東員町が負担金としていなべ市に支払う方法を執っている。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	10,179	10,179	10,179	10,179	10,179	50,895
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

区分・政策分野	生活機能の強化		福祉				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菰野町（こ）				
	○	○					
担当部署	障がい福祉課		地域福祉課				
協定の取組内容	【東員町との協定】9月議会協定変更（案） 包括的な支援体制づくりを行うことで、人と人、人と社会がつながり、誰ひとり取り残されることなく、支え合いながら安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図る。						
現状と課題							
施策名	5 障がい福祉サービスの推進						
施策を構成する事業	5-1	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業（い）					
	5-2	障害者自立支援市単独補助事業（い）					
		5-2-1	障害者通所施設重度障害者加算				
		5-2-2	障害者通所施設医療的ケア支援				
	5-3	手話通訳者等派遣事業（い）					
	5-4	地域生活支援事業（い）					
		5-4-1	手話奉仕員養成事業委託				
	5-5	障害者福祉事業（い）					
		5-5-1	障がい者タクシー料金等助成				
	5-6	障がい者グループホーム整備補助事業（い）					
	5-7	障がい者子育て支援事業（い）					
	5-8	障害者自立支援事業（と）					
		5-8-1	審査会共同設置負担金				
	5-9	障害者地域生活支援事業（と）					
	5-9-1	手話通訳者等派遣事業					
	5-9-2	手話奉仕員養成事業					
	5-9-3	障がい者タクシー料金等助成事業					
	5-9-4	障がい者就労連携事業					
施策指標名(KPI)	連携事業に係る障がい福祉サービス等利用者数（各年延べ）						
指標に関する説明	圏域内で提供される連携事業に係る障がい福祉サービスの利用者数目標値は、継続して安定的にサービスが利用されていくことを目的として設定した。						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：件	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
事業費 (千円)	いなべ市	89,215	19,715	19,715	19,715	19,715	168,075
	東員町	12,957	12,957	12,957	12,957	12,957	64,785
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	5-1	事業名	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業（い）			
事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に規定する障害者介護給付費等の支給に関する審査会を共同で設置・運営する。障害支援区分及び非定型のサービス支給等の審査判定業務を年12回開催します。適正な審査判定業務を行うために、広域において多機関から適切な人材を募ります。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680	18,400
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	5-2	事業名	障害者自立支援市単独補助事業（い）			
事業概要	生活介護を提供する施設で、身体障がい者手帳1級かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者に、一定額を助成する。対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部を助成する。 支援を必要とする障がい者が短期入所を利用しやすくするため、経費の一部を助成する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	5,645	5,645	5,645	5,645	5,645	28,225
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	5-2-1	事業名	障害者通所施設重度障害者加算			
事業概要	障害者及びその保護者が、望む限り希望する障害者通所施設に通所できるよう、身体障害者手帳1級及び療育手帳A1の両方を所持する障害者を受け入れた障害者通所施設に対し、1名当たり月額8,100円を助成している。障害者が継続して通所施設を利用できるよう、施設の運営状況の把握と助成額の検討を行います。					

施策を構成する事業No	5-2-2	事業名	障害者通所施設医療的ケア支援			
事業概要	医療的ケアが必要な障害者であっても、望む障害者施設に通所できるよう、看護師等を雇用した施設に対し、1時間当たり1,600円の補助金を支給している。障害者が継続して通所施設を利用できるよう、看護人材の把握と補助額の検討を行います。					

施策を構成する事業No	5-3	事業名	手話通訳者等派遣事業（い）			
事業概要	聴覚に障がいのある方が、日常生活または、社会生活等におけるコミュニケーションを円滑に行えるように手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣します。いなべ市が東員町から業務を受託し、圏域で利用しやすい手話通訳等の派遣体制をとっています。未だ、手話通訳者等の人材が不足しているため、継続して手話通訳者等の育成を行います。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	5,770	5,770	5,770	5,770	5,770	28,850
特定財源・優先採択等	いなべ市：障害者地域生活支援事業補助金					
その他特記事項	全体事業費は、いなべ市が支出しており、東員町は負担割合に応じて、いなべ市へ負担している。					

施策を構成する事業No	5-4	事業名	地域生活支援事業（い）				
事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供しており、相談支援事業、生活訓練事業、手話奉仕員養成事業、身体障がい者訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、地域生活支援センター事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業、視覚障がい者生活訓練事業、成年後見制度利用支援事業など、障害のある方が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、さまざまな事業を実施しています。						
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計	
事業費	880	880	880	880	880	4,400	
特定財源・優先採択等							
その他特記事項							

施策を構成する事業No	5-4-1	事業名	手話奉仕員養成事業委託			
事業概要	手話奉仕員を養成し、派遣業務の安定した運営を図ります。手話奉仕員を養成する講座を2年1期として実施します。今後は、養成講座の受講者を増やし、講座を修了した方が手話通訳者を目指してもらえるよう継続して支援していきます。					

施策を構成する事業No	5-5	事業名	障害者福祉事業（い）			
事業概要	障がい者福祉に携わる従事者等の資質向上のための図書購入する。また、研修会に参加し、支援方法、法的知識の習得を図る。パンフレットを作成し、障害福祉サービスの周知を図る。タクシー料金を助成し、社会参加促進を行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	850	850	850	850	850	4,250
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	5-5-1	事業名	障がい者タクシー料金等助成			
事業概要	障がい者がタクシー・コミュニティバス(いなべ市はタクシーのみ。)を利用する場合、その料金の一部または全部を助成する。今後、利用者の利便性を高めるために、協力タクシー事業者の増加と近隣市町の状況を勘案し助成額の検討を図ります。					

施策を構成する事業No	5-6	事業名	障がい者グループホーム整備補助事業（い）			
事業概要	障がい者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるための基盤整備(グループホームの整備)を実施する。市内でグループホームの建設等を行う事業者に対し、予算の範囲内で建設費の一部を補助しています。今後、市内のグループホーム利用希望者数の適切な把握と、建設予定事業者との協議を行っていきます。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	70,000	500	500	500	500	72,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	5-7	事業名	障がい児子育て支援事業（い）			
事業概要	障がいのある児童(困り感のある児童を含む)の保護者の交流(サークルなど)を通して、保護者の育児への悩みや不安を解消することで、育児ストレスの軽減を図り、障がい児の子育て支援を行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	2,390	2,390	2,390	2,390	2,390	11,950
特定財源・優先採択等	重層的支援体制整備事業交付金					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	5-8	事業名	障害者自立支援事業（と）			
事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の障害福祉サービスの給付を行います。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	8,260
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	5-8-1	事業名	審査会共同設置負担金			
事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に規定する障害者介護給付費等の支給に関する審査会を共同で設置・運営する。					

施策を構成する事業No	5-9	事業名	障害者地域生活支援事業（と）			
事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況に応じて、障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、日常生活用具給付、移動支援及び日中一時支援等の障害福祉サービスの給付を行うほか、手話通訳者等派遣事業や基幹相談支援事業等を実施します。障がい者等やその家族の緊急時の相談体制等の整備を行うため、地域生活支援拠点事業を実施します。障がい者が一般就労を目指す取り組みとして、就労支援事業を実施します。今年度より新たに、障がい者、その家族などが、地域社会の中で交流を持ちながら生活していくための場として、地域活動支援センター事業を実施します。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	11,305	11,305	11,305	11,305	11,305	56,525
特定財源・優先採択等	東員町：障害者地域生活支援事業補助金					
その他特記事項	全体事業費は、いなべ市が支出しており、東員町は負担割合に応じて、いなべ市へ負担している。					

施策を構成する事業No	5-9-1	事業名	手話通訳者等派遣事業
事業概要	<p>聴覚に障がいのある方が、日常生活または、社会生活等におけるコミュニケーションを円滑に行えるように手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣します。いなべ市が東員町から業務を受託し、圏域で利用しやすい手話通訳等の派遣体制をとっています。未だ、手話通訳者等の人材が不足しているため、継続して手話通訳者等の育成を行います。</p>		

施策を構成する事業No	5-9-2	事業名	手話奉仕員養成事業
事業概要	<p>手話奉仕員を養成し、派遣業務の安定した運営を図ります。手話奉仕員を養成する講座を2年1期として実施します。 今後は、養成講座の受講者を増やし、講座を修了した方が手話通訳者を目指してもらえるよう継続して支援していきます。</p>		

施策を構成する事業No	5-9-3	事業名	障がい者タクシー料金等助成事業
事業概要	<p>障がいのある方がタクシーを利用するときに初乗り運賃を割り引く事業です。</p>		

施策を構成する事業No	5-9-4	事業名	障がい者就労連携事業
事業概要	<p>障害があってもあたりまえに働くことができる環境の整備やハローワーク、特別支援学校など連携し就労に向けた意識の醸成を図ります。広域的に就労の場や機会の提供を行います。</p>		

区分・政策分野	生活機能の強化		福祉				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菰野町（こ）				
連携市町	○	○	○				
担当部署	発達支援課	子ども家庭課	子ども家庭課				
協定の取組内容	【東員町・菰野町との協定】 安心して子どもを産み育てる環境を整備することで、子育て支援体制の充実を図る。						
現状と課題							
施策名	6 発達支援体制の充実						
施策を構成する事業	6-1	発達支援医療連携推進事業（い）					
	6-2	発達支援関係機関連携推進事業（と）					
	6-3	途切れのない支援事業（こ）					
施策指標名(KPI)							
指標に関する説明							
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：						
事業費 (千円)	いなべ市	3,260	3,260	3,260	3,260	3,260	16,300
	東員町	0	0	0	0	0	0
	菰野町	9,173	9,173	9,173	9,173	9,173	45,865
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	6-1	事業名	発達支援医療連携推進事業（い）			
事業概要	いなべ総合病院小児科発達外来にて診察する児について、小児科医および発達障害者を支援するNPO法人ライフ・ステージ・サポート・みえの参画により、市の発達支援スタッフ（専門職）との医療連携会議や保育園および小中学校への巡回訪問を実施する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	3,260	3,260	3,260	3,260	3,260	16,300
特定財源・優先採択等	みえ子ども・子育て応援総合補助金（県1/2補助）					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	6-2	事業名	発達支援関係機関連携推進事業（と）			
事業概要	発達に課題を持つ児が地域で切れ目なく支援を受けられるよう、発達支援室、幼稚園保育園及び小中学校、医療機関等の関係機関が連携して支援できる体制の構築を推進する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	0	0	0	0	0	0
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	6-3	事業名	途切れのない支援事業（こ）			
事業概要	支援を必要とする子どもとその保護者が安心して地域で生活できるよう相談事業や療育事業等を実施し、乳幼児期から専門職を通して途切れのない支援を行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	9,173	9,173	9,173	9,173	9,173	45,865
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

区分・政策分野	生活機能の強化		福祉				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菰野町（こ）				
担当部署	母子保健課	子ども家庭課	子ども家庭課				
協定の取組内容	【東員町・菰野町との協定】 安心して子どもを産み育てる環境を整備することで、子育て支援体制の充実を図る。						
現状と課題							
施策名	7 子育て支援の充実						
施策を構成する事業	7-1	地域子育て支援事業（い）					
		7-1-1	子育て支援センター相互利用				
		7-1-2	子育て支援センター職員合同研修				
	7-2	子育て支援センター経費（と）					
		7-2-1	子育て支援センター職員合同研修				
		7-2-2	子育て支援センター相互利用				
	7-3	子育て支援センター事業（こ）					
施策指標名(KPI)							
指標に関する説明							
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：						
事業費 (千円)	いなべ市	70,581	70,581	70,581	70,581	70,581	352,905
	東員町	41	41	41	41	41	205
	菰野町	8,540	8,540	8,540	8,540	8,540	42,700
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	7-1	事業名	地域子育て支援事業（い）			
事業概要	子育て支援センターで子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談や援助、地域の子育て情報を提供するとともに、地域ぐるみの子育てを推進する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	70,581	70,581	70,581	70,581	70,581	352,905
特定財源・優先採択等	子ども・子育て支援交付金（国）、地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	7-1-1	事業名	子育て支援センター相互利用			
事業概要	いなべ市の地域子育て支援センターの利用対象者を、子育て中の圏域住民にも広げ、子育てのことを語り合う場や子育て支援情報を提供する。					

施策を構成する事業No	7-1-2	事業名	子育て支援センター職員合同研修			
事業概要	子育て支援センターで、関係機関と連携しつつ子育ての相談、情報提供を行うとともに、地域ぐるみの子育てを推進するため職員の研修を合同で行う。					

施策を構成する事業No	7-2	事業名	子育て支援センター経費（と）			
事業概要	子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについて相談、助言、情報の提供その他必要な援助を行う事業を実施します。 また、相談窓口としての機能を強化し、子育て世代包括支援センターの機能を一部担うことで、子育て支援拠点としての充実を図ります。 土曜日の利用ニーズが多いため、原則、毎月第1土曜日に開設することとし、父親参加を促す行事も充実させることで、より魅力のある子育て支援センター運営を行います。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	41	41	41	41	41	205
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	7-2-1	事業名	子育て支援センター職員合同研修			
事業概要	子育て支援センターで、関係機関と連携しつつ子育ての相談、情報提供を行うとともに、地域ぐるみの子育てを推進するため職員の研修を合同で行う。					

施策を構成する事業No	7-2-2	事業名	子育て支援センター相互利用			
事業概要	子育て支援センターの相互利用を推進するため、実施事業等について情報共有し、いなべ市・東員町の住民へ周知する。					

施策を構成する事業No	7-3	事業名	子育て支援センター事業（こ）			
事業概要	地域において子育て家庭の保護者と子どもの交流等を促進し、育児不安や子育ての悩みを緩和し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	8,540	8,540	8,540	8,540	8,540	42,700
特定財源・優先採択等	子ども・子育て支援交付金（国）、地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					
その他特記事項						

区分・政策分野		生活機能の強化		福祉			
連携市町		いなべ市（い）	東員町（と）	菰野町（こ）			
担当部署		こども政策課	子ども家庭課	子ども家庭課			
協定の取組内容		【東員町・菰野町との協定】 安心して子どもを産み育てる環境を整備することで、子育て支援体制の充実を図る。					
現状と課題							
施策名		8 放課後児童クラブの運営・支援					
施策を構成する事業		8-1	放課後児童健全育成事業（い）				
		8-2	放課後児童対策事業（と）				
		8-3	学童クラブ支援事業（こ）				
施策指標名(KPI)							
指標に関する説明							
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：人						
事業費 (千円)	いなべ市	99,759	99,759	99,759	99,759	99,759	498,795
	東員町	67,016	67,016	67,016	67,016	67,016	335,080
	菰野町	94,320	93,150	93,348	93,348	93,348	467,514
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	8-1	事業名 放課後児童健全育成事業（い）				
事業概要	市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行う。 支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」及び「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を行う。 市内放課後児童クラブ設置数：15箇所（R5年10月1日現在）※長期教育休業限定の放課後児童クラブ含む					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	99,759	99,759	99,759	99,759	99,759	498,795
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	8-2	事業名 放課後児童対策事業（と）				
事業概要	保護者が就労等の理由によって昼間家庭にいない小学校の児童が放課後を安全かつ安心して過ごすことができるよう、遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施します。小学校区ごとの父母会によって組織される放課後児童クラブへ運営を委託して事業を実施します。現在、6学区の放課後児童クラブで9支援体（神田地区3支援体、笹尾東地区2支援体）が運営されており、放課後児童クラブに対し、研修、指導、監査等を行い適正な事業運営を図ります。 稲部地区学童保育所の利用人数増加に伴う1支援体増設に係る経費を計上しています。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	67,016	67,016	67,016	67,016	67,016	335,080
特定財源・優先採択等	子ども・子育て支援交付金、地域子ども・子育て支援事業費補助金、放課後児童クラブ活動事業費補助金					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	8-3	事業名 学童クラブ支援事業（こ）				
事業概要	放課後に就労家庭の児童が健全に過ごせるよう、居場所となる学童クラブの運営を支援します。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	94,320	93,150	93,348	93,348	93,348	467,514
特定財源・優先採択等	子ども・子育て支援交付金、地域子ども・子育て支援事業費補助金、放課後児童クラブ活動事業費補助金					
その他特記事項						

区分・政策分野	生活機能の強化		教育				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菟野町（こ）				
	○	○					
担当部署	学校教育課		学校教育課				
協定の取組内容	【東員町との協定】 学校教育における協力・協働体制を充実させることで、児童生徒の健全な育成を図る。						
現状と課題							
施策名	9 人権教育の推進						
施策を構成する事業	9-1	人権教育推進事業（い）					
	9-2	学校管理経費（と）					
		9-2-1	人権教育推進事業				
施策指標名(KPI)	人権フォーラムに参加した児童生徒数						
指標に関する説明	人権について学んだ各校の児童生徒の代表が、人権について意見交流する機会として開催している人権フォーラムに参加した児童生徒数を指標とする。						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：人						
事業費 (千円)	いなべ市	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	5,535
	東員町	75	75	75	75	75	375
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	9-1	事業名	人権教育推進事業（い）			
事業概要	中学校区において小中の連携を強化する。 児童生徒が人権問題について話し合う機会を創る。 途切れのない支援に向けた小学校と保育園の交流 三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	5,535
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	9-2	事業名	学校管理経費（と）			
事業概要	中学校では、数学・英語を中心に、少人数指導及びTT（チーム ティーチング）指導等を実施します。また専門的な指導が行えるよう、定数で配置されない芸能教科等についても非常勤講師を配置します。 特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	75	75	75	75	75	375
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	9-2-1	事業名	人権教育推進事業			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区において小中の連携を強化する。 児童生徒が人権問題について話し合う機会を創る。 途切れのない支援に向けた小学校と保育園の交流 					

区分・政策分野	生活機能の強化		教育				
連携市町	いなべ市 (い)	東員町 (と)	菟野町 (こ)				
担当部署	学校教育課	学校教育課					
協定の取組内容	【東員町との協定】 学校教育における協力及び協働体制を充実させることで、児童生徒の健全な育成を図る。						
現状と課題							
施策名	10 不登校児童生徒に対する適切な対応						
施策を構成する事業	10-1	不登校児童・生徒対策事業 (い)					
	10-2	学校教育事務局経費 (と)					
		10-2-1	問題行動・不登校等支援事業				
	10-3	教育振興経費 (と)					
		10-3-1	不登校児童対策調査委託料 (QU)				
	10-4	教育振興経費 (と)					
		10-4-1	不登校児童対策調査委託料 (QU)				
施策指標名(KPI)	いなべ・東員教育支援センターにつながった児童及び生徒の割合						
指標に関する説明	不登校児童生徒が、いなべ・東員教育支援センターに入級・面接・電話相談等、何らかの方法でつながった割合を指標とする。						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：%						
事業費 (千円)	いなべ市	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320	11,600
	東員町	3,719	3,719	3,719	3,719	3,719	18,595
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	10-1	事業名	不登校児童・生徒対策事業 (い)			
事業概要	「ふれあい教室(いなべ・東員教育支援センター)」の活動を充実させ、不登校児童生徒の社会的自立をめざす。 指導員及びふれあいサポーターによる相談、カウンセラーによる教育相談、臨床心理士による研修会や事例検討会を充実させ、不登校の未然防止と児童生徒の社会的自立を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320	11,600
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	10-2	事業名	学校教育事務局経費 (と)			
事業概要	16年一貫教育プランを実践する事業を行うほか、充実した学校運営を行うことを目的に、学校図書館司書専門員を配置し、図書館運営や授業支援を行います。また、教職員指導力向上を目的とした指導員を派遣し、学校支援を行います。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	7,200
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	10-2-1	事業名	問題行動・不登校等支援事業			
事業概要	①「ふれあい教室(いなべ・東員教育支援センター)」の活動を充実させ、不登校児童生徒の社会的自立をめざす。 ②校内教育支援センターの運用促進のために、教育相談員を配置し、不登校の未然防止と児童生徒の社会的自立を図る。					

施策を構成する事業No	10-3	事業名	教育振興経費 (と)			
事業概要	いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、小学校の教育振興を図ります。 児童の学級満足度調査 (QU調査) や、総合学力調査 (IRT) を実施することで、義務教育を円滑に実施します。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	7,560
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	10-3-1	事業名	不登校児童対策調査委託料 (QU)			
事業概要	いなべ市・東員教委支援センターを、両市町共同で運用する。学校に登校することができない児童生徒の居場所づくり、学習の保障、児童生徒の相談、保護者の相談に対応する。					

施策を構成する事業No	10-4	事業名	教育振興経費（と）			
事業概要	いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、小学校の教育振興を図ります。 児童の学級満足度調査（QU調査）や、総合学力調査（IRT）を実施することで、義務教育を円滑に実施します。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	767	767	767	767	767	3,835
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	10-4-1	事業名	不登校児童対策調査委託料（QU）			
事業概要	いなべ市・東員教委支援センターを、両市町共同で運用する。学校に登校することができない児童生徒の居場所づくり、学習の保障、児童生徒の相談、保護者の相談に対応する。					

区分・政策分野	生活機能の強化		産業振興				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菟野町（こ）				
	○	○	○				
担当部署	商工観光課	政策課	観光産業課				
協定の取組内容	<p>【東員町との協定】 圏域の暮らしを感じることができる観光振興を行うことで、関係人口及び定住人口の増加を図る。</p> <p>【菟野町との協定】 鈴鹿山脈でつながる山辺の資源を活用し、観光振興による誘客（インバウンドを含む。）、新たな観光商品等の開発に取り組むことで、関係人口の増加を図る。</p>						
現状と課題							
施策名	11 観光によるまちづくりの推進						
施策を構成する事業	11-1	グリーンクリエイティブいなべ推進事業（い）					
	11-2	観光組織推進事業（い）					
	11-3	観光客受入施設等推進事業（い）					
	11-4	観光資源開発発信事業（い）					
	11-5	企画経費（と）					
		11-5-1	観光地域づくり推進委託料				
	11-6	観光施設維持管理（こ）					
	11-7	観光施設整備事業（こ）					
	11-8	観光振興事業（こ）					
11-9	文化財保護活用事業（こ）						
施策指標名(KPI)	観光入り込み客数						
指標に関する説明	市内における主たる観光施設及び観光イベント等の観光入込客を指標とする。						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：人						
事業費 (千円)	いなべ市	75,700	75,700	75,700	75,700	75,700	378,500
	東員町	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
	菟野町	43,701	186,451	230,901	180,251	179,701	821,005
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	11-1	事業名	グリーンクリエイティブいなべ推進事業（い）			
事業概要	豊かな自然、里山、産品等の地域資源を発掘し、都会的なものに磨き上げ、都会の人々を魅了するモノ・コト・トキを創造する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000
特定財源・優先採択等	デジタル田園都市国家構想交付金					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	11-2	事業名	観光組織推進事業（い）			
事業概要	民間の観光組織等の支援を行い、観光振興の充実を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	11-3	事業名	観光客受入施設等推進事業（い）			
事業概要	観光施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業費	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	43,500
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	11-4	事業名	観光資源開発発信事業（い）			
事業概要	広域連携による観光振興を促進するため、各種団体と連携し、観光誘客事業、観光施設や特産品の宣伝事業等を実施する。					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	11-5	事業名	観光地域づくり推進委託料（と）			
事業概要	<p>町民が健康で活躍し、まちづくりに参加している状態を目指します。総合計画効果検証委員会を開催し、総合計画及び総合戦略の効果検証を行います。</p> <p>SDGsに関するセミナーの開催及びまちづくり研究のアドバイス支援を受けます。</p> <p>地方創生事業として観光地域づくりを推進するための事業を実施します。桑名・員弁広域連合の設置により共同事務を実施します。</p> <p>三重県と県内市町が共同して実施する移住・就業マッチング支援事業を実施します。</p>					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	11,905
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	11-5-1	事業名	観光地域づくり推進委託料			
事業概要	<p>観光地域づくり法人（DMO）の活動（観光データの収集・分析、関係者との合意形成）などに対する運営委託</p>					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	5,354	2,904	2,354	2,904	2,354	11,905
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	11-6	事業名	観光施設維持管理、観光振興事業（こ）			
事業概要	<p>湯の山温泉街及びその周辺地域一帯を観光客が安心して快適に移動、滞在、観光することができるように、観光施設について維持管理を行う。</p>					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	7,303	7,303	7,303	7,303	7,303	36,515
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	11-7	事業名	観光施設整備事業（こ）			
事業概要	<p>観光客の満足度を高め、交流人口の増加を図るため、湯の山温泉街及びその周辺地域一帯を観光客が安心して快適に移動、滞在、観光することができる環境整備を行う。</p>					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業費	12,088	12,088	12,088	12,088	12,088	60,440
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	11-8	事業名	観光振興事業（こ）			
事業概要	<p>湯の山温泉の魅力を発信するイベントの実施や、菟野富士での観光名所づくり等を行う。</p>					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業費	18,956	164,156	209,156	157,956	157,956	708,180
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	11-9	事業名	文化財保護活用事業（こ）			
事業概要	<p>菟野町に残る貴重な文化財を整理、集約し、町内の名所旧跡を案内するボランティアガイドの養成など、名所旧跡等の文化財を活かした各種事業を行い、文化財の保護と活用を図っていく。希望者に対する観光案内だけでなく、文化財巡りツアーや文化財解説動画の配信など、町内外に向けて積極的な情報発信を行っていく。</p>					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	5,354	2,904	2,354	2,904	2,354	11,905
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

区分・政策分野	生活機能の強化		環境				
連携市町	いなべ市 (い)	東員町 (と)	菰野町 (こ)				
	○	○	○				
担当部署	環境政策課	みらい環境課	環境課				
協定の取組内容	<p>【東員町との協定】 (9月議会協定変更(案)) ゼロカーボンシティ宣言による脱炭素化を住民や地域、事業者と一体となって推進することで、持続可能な循環型社会の構築を図る。</p> <p>【菰野町との協定】 それぞれが設置している一般廃棄物等処理施設は、建設から年数が経過し老朽化が進んでいるため、施設を統合することで、機能強化及びコスト削減を行い、持続可能な循環型社会の構築を図る。</p>						
現状と課題							
施策名	12 チャレンジ・カーボンニュートラル						
施策を構成する事業	12-1	(仮) ゴミ焼却施設建設事業 (い)					
	12-2	水素エネルギー活用促進事業 (い)					
	12-3	地域脱炭素移行重点対策加速化事業 (い)					
	12-4	低炭素・循環型社会形成事業 (と)					
	12-5	(仮) ゴミ焼却施設建設事業 (こ)					
施策指標名(KPI)	温室効果ガス(CO ₂)の排出削減目標						
指標に関する説明	2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロ(二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること)を目指すための指標です。 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化対策実行計画に掲げる目標値としています。 ※令和6年度中に見直し作業があります。						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
いなべ	単位：t-co ₂	500	500	500	500	500	
東員		220	209	198	187	175	
菰野							
事業費(千円)	いなべ市	161,922	245,542	319,641	99,812	17,500	844,417
	東員町	12,466	2,466	2,466	2,466	2,466	22,330
	菰野町	事業の確定後、入力					0
SDGs 該当目標	7、11、12、13						

施策を構成する事業No	12-1	事業名	(仮) ゴミ焼却施設建設事業 (い)			
事業概要	基本構想計画策定、一部事務組合例規策定業務、基本計画策定、民間導入可能性調査、生活環境影響調査、測量地質調査、業者選定支援					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	事業の確定後、入力					0
特定財源・優先採択等						
その他特記事項	半分は菰野町の分担金					

施策を構成する事業No	12-2	事業名	水素エネルギー活用促進事業 (い)			
事業概要	公用車を環境負荷軽減車両に移行、平時は業務車両や企業車両に、災害時には非常電源として水素を広く活用し、防災・環境の両側面から脱炭素化を図る。 水素ステーションの維持管理、保安管理をする。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	87,500
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	12-3	事業名	地域脱炭素移行重点対策加速化事業 (い)			
事業概要	太陽光を主軸とした再生可能エネルギーの地産地消を図りながら、温室効果ガスの削減に向けた取組を官民連携によって展開する。避難所指定された学校施設への太陽光発電、蓄電池の設置、公用車の環境負荷軽減車両の導入と充電設備の整備、再エネ活用を促進するための市民向け間接補助金の交付、発電設備・蓄電池を組み合わせたエネルギーマネジメントシステムの構築					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	144,422	228,042	302,141	82,312	-	756,917
特定財源・優先採択等	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	12-4	事業名	低炭素・循環型社会形成事業 (と)			
事業概要	地球温暖化対策推進のため、地方公共団体実行計画(桑名・員弁広域環境基本計画、東員町ゼロカーボン実現計画)の目標の進捗を管理する。具体的施策として、分散型エネルギーへのシフトの検討、公共施設への再エネ発電設備等の設置、公用車の環境負荷軽減車両の導入、省エネ・再エネ導入促進のための町民向け間接補助金の交付等を実施する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	12,466	2,466	2,466	2,466	2,466	22,330
特定財源・優先採択等	自治体向け脱炭素調査補助金					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	12-5	事業名	(仮) ゴミ焼却施設建設事業 (こ)			
事業概要	基本構想計画策定、一部事務組合例規策定業務、基本計画策定、民間導入可能性調査、生活環境影響調査、測量地質調査、業者選定支援					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	事業の確定後、入力					0
特定財源・優先採択等	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金					
その他特記事項	いなべ市へ支払う					

区分・政策分野	結びつきやネットワークの強化		地域公共交通				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菰野町（こ）				
	○	○	○				
担当部署	交通政策課	政策課	総務課安全安心対策室				
協定の取組内容	【東員町・菰野町との協定】 それぞれが確保している交通手段の連携等を行うことで、地域公共交通の利便性向上及び利用促進を図る。						
現状と課題							
施策名	13 地域公共交通ネットワークの維持・強化（バス事業）						
施策を構成する事業	13-1	福祉バス運行事業（い）					
	13-2	コミュニティバス事業（と）					
	13-3	コミュニティバス、のりあいタクシー運行等事業（こ）					
		13-3-1	コミュニティバス運行等業務委託				
		13-3-2	地域公共交通確保維持改善事業				
施策指標名(KPI)	福祉バス利用者数						
指標に関する説明	利用者数を増加させることは、市民の利便性・定住促進の指標となります。						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：人						
事業費 (千円)	いなべ市	133,897	133,897	133,897	133,897	133,897	669,485
	東員町	79,786	79,786	79,786	79,786	79,786	398,930
	菰野町	120,000	117,000	117,000	117,000	117,000	588,000
SDGs 該当目標	⑪住み続けられるまちづくりを						

施策を構成する事業No	13-1	事業名	福祉バス運行事業（い）			
事業概要	いなべ市内間の移動における北勢ルート4路線、員弁ルート2路線、大安ルート3路線、藤原ルート3路線、市役所線1路線の計13路線の定時定路線型無料バス運行事業。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	133,897	133,897	133,897	133,897	133,897	669,485
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	13-2	事業名	コミュニティバス事業（と）			
事業概要	三岐鉄道北勢線、三岐線及び路線バスを軸とした交通網を形成するため、東員町内の移動についてこれらを補完し接続する形でコミュニティバスを運行する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	79,786	79,786	79,786	79,786	79,786	398,930
特定財源・優先採択等	地域公共交通確保維持改善事業、特別交付税					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	13-3	事業名	コミュニティバス、のりあいタクシー運行等事業（こ）			
事業概要	コミュニティバスは、菰野駅、けやき・菰野町役場などを重要結節点として公共施設などを結び、町内7系統を車両4台で運行している。朝夕は通勤通学の利用が多く、日中は高齢者が保健福祉センターや基幹病院、商業施設などへの移動に利用している。 のりあいタクシーは、乗り降りがしやすい大きなスライドドアや低いフロア高など、利用者に配慮したユニバーサルデザインとなっている。2020年1月にはAIによる配車・予約システムを導入するとともに、スマートフォンなどからのWeb予約を開始し、同年10月から町内全域を車両3台が運行している。町内各地に設置された乗降場所から乗降場所までを移動することができる。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	120,000	117,000	117,000	117,000	117,000	588,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	13-3-1	事業名	コミュニティバス運行等業務委託			
事業概要	コミュニティバスは、菰野駅、けやき・菰野町役場などを重要結節点として公共施設などを結び、町内7系統を車両4台で運行している。朝夕は通勤通学の利用が多く、日中は高齢者が保健福祉センターや基幹病院、商業施設などへの移動に利用している。					

施策を構成する事業No	13-3-2	事業名	地域公共交通確保維持改善事業			
事業概要	菰野町の公共交通は鉄道（近鉄湯の山線）、三重交通路線バス、尾高タクシー、御在所ロープウェイ、町が運行しているコミュニティバスとAIオンデマンド乗合交通（のりあいタクシー）がある。これら町内の様々な公共交通を使って町内のおでかけを便利にするために、令和2年1月に菰野町MaaS「おでかけこもの」を導入し、ルート検索、のりあいタクシー予約、主要のりばの運行情報などを単一のウェブサイト上で提供するシステムを導入している。					

区分・政策分野	結びつきやネットワークの強化		地域公共交通				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菟野町（こ）				
	○	○					
担当部署	交通政策課	政策課	総務課安全安心対策室				
協定の取組内容	【東員町・菟野町との協定】 それぞれが確保している交通手段の連携等を行うことで、地域公共交通の利便性向上及び利用促進を図る。						
現状と課題							
施策名	14 地域公共交通ネットワークの維持・強化（鉄道支援事業）						
施策を構成する事業	14-1	三岐鉄道支援事業（い）					
	14-2	鉄道事業費（と）					
		14-2-1	北勢線事業運営維持費補助金				
		14-2-2	三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金				
施策指標名(KPI)	三岐鉄道北勢線利用者数						
指標に関する説明	三岐鉄道北勢線の利用者を増加させることは、北勢線の存続につながります。						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：人						
事業費 (千円)	いなべ市	147,155	147,155	147,155	147,155	147,155	735,775
	東員町	147,155	147,155	147,155	147,155	147,155	735,775
SDGs 該当目標	⑨産業と技術革新の基盤をつくろう ⑪住み続けられるまちづくりを						

施策を構成する事業No	14-1	事業名	三岐鉄道支援事業（い）			
事業概要	市内を走る三岐鉄道2路線に対する補助事業 北勢線は、沿線市町による運営費の支援を平成15年度から開始し、現在は暫定支援期間として支援しています。 三岐線においては、ハード整備にかかる国県沿線市町の協調補助の支援をしています。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	147,155	147,155	147,155	147,155	147,155	735,775
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	14-2	事業名	鉄道事業費（と）			
事業概要	通勤者、通学者、高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としての鉄道を利用して移動ができていない状態を目指します。 ・北勢線事業運営協議会の設置 ・北勢線事業運営維持費への補助 ・三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への補助 ・三岐線鉄道施設安全対策事業への補助					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	147,155	147,155	147,155	147,155	147,155	735,775
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	14-2-1	事業名	北勢線事業運営維持費補助金（と）			
事業概要	三岐鉄道北勢線は営業赤字が継続しており、安定運行のため、三岐鉄道に対して支援を行う。					

施策を構成する事業No	14-2-2	事業名	三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金（と）			
事業概要	三岐鉄道三岐線の安全運行を維持するため、三岐鉄道の整備事業に対して財政支援を行う。					

区分・政策分野	結びつきやネットワークの強化		道路等の交通インフラの整備				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菰野町（こ）				
	○	○	○				
担当部署	建設課・高速道路対策課	建設課	都市整備課				
協定の取組内容	【東員町・菰野町との協定】 広域的な視点で幹線道路及び生活道路の整備を行うことで、物流の円滑化及び住民の利便性の向上を図る。						
現状と課題							
施策名	15 高規格幹線道路、幹線道路、生活道路の安全性の向上を図る道路の整備						
施策を構成する事業	15-1	防災・安全交付金事業（い）					
		15-1-1	市道西方上笠田線自歩道整備工事				
		15-1-2	市道笠田新田中央線道路改良工事				
		15-1-3	市道楚原北勢線路肩整備工事				
		15-1-4	市道阿第107号線交通安全対策事業				
	15-2	東海環状自動車道整備促進事業（い）					
	15-3	（仮）東海環状自動車道開通イベント事業（い）					
	15-4	道路橋りょう経費（と）					
		15-4-1	東海環状自動車道整備促進事業				
	15-5	国道421号整備促進事業（と）					
	15-6	国道365号整備促進事業（と）					
	15-7	主要生活道路整備事業（こ）					
	15-8	菰野バイパス（国道477号）整備促進事業（こ）					
15-9	国道306号整備促進事業（こ）						
施策指標名(KPI)							
指標に関する説明							
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：						
事業費 (千円)	いなべ市	86,700	51,000	0	0	0	137,700
	東員町	90	90	90	90	90	450
	菰野町	120,000	120,000	120,000	0	0	360,000
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	15-1	事業名	防災・安全交付金事業（い）			
事業概要	通学路の危険箇所の安全対策を推進し、道路利用者の安全を確保する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施する。 災害時に緊急輸送路や広域幹線ネットワークとのアクセス道路の分断を回避するため、道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	86,700	50,000				136,700
特定財源・優先採択等	防災・安全交付金					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	15-1-1	事業名	市道西方上笠田線自歩道整備工事			
事業概要	位置：員弁町西方・北金井地内 (大泉公民館前交差点～県立いなべ総合学園高等学校) 延長：1,700m 幅員6.5m(自歩道3.5m)					

施策を構成する事業No	15-1-2	事業名	市道笠田新田中央線道路改良工事			
事業概要	位置：員弁町笠田新田地内 (国道421号～員弁地区防災拠点【御園グラウンド】) 延長：320m 幅員7.5m(車道6.0m、路肩0.75m)					

施策を構成する事業No	15-1-3	事業名	市道楚原北勢線路肩整備工事			
事業概要	位置：員弁町宇野～楚原地内 (国道421号～市道笠田新田楚原線) 延長：1,000m あんしん路肩2.0m					

施策を構成する事業No	15-1-4	事業名	市道阿第107号線交通安全対策工事			
事業概要	位置：北勢町阿下喜地内 (いなべ市庁舎～市道阿第4号線) 延長：180m 歩道2.5m					

施策を構成する事業No	15-2	事業名	東海環状自動車道整備促進事業（い）			
事業概要	東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、NEXCO中日本、県等の関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に全体事業概要に向けた働きかけを行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	350	20,350	350	350	350	21,750
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	15-3	事業名	(仮) 東海環状自動車道開通イベント事業 (い)			
事業概要	東海環状自動車道の全線開通を記念して開通イベントを開催する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費		1,000				1,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	15-4	事業名	道路橋りょう経費 (と)			
事業概要	幅道路法第28条の規定により義務付けられている道路台帳の更新、保管、閲覧を行います。 その他、新名神高速道路、東海環状自動車道の早期整備が図られるよう各種同盟会等に参加するための負担金です。員狭小区間の解消や歩行空間の確保等の道路改良工事を行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	90	90	90	90	90	450
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	15-4-1	事業名	東海環状自動車道整備促進事業(と)			
事業概要	東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、NEXCO中日本、県等の関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に全体事業概要に向けた働きかけを行う。					

施策を構成する事業No	15-5	事業名	国道421号整備促進事業(と)			
事業概要	国道421号の事業が早期に整備されるよう取り組む 位置:東員町鳥取・大木地内 延長:900m 幅員13.5m(歩道2.5m)					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	0	0	0	0	0	0
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	15-6	事業名	国道365号整備促進事業(と)			
事業概要	国道365号の事業が早期に整備されるよう取り組む 位置:東員町南大社・長深地内 延長:3,500m 4車線化					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	0	0	0	0	0	0
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	15-7	事業名	主要生活道路整備事業 (こ)			
事業概要	幅員狭小区間の解消や歩行空間の確保等の道路改良工事を行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	100,000	100,000	100,000			300,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	15-8	事業名	菟野バイパス (国道477号) 整備促進事業 (こ)			
事業概要	菟野バイパス (国道477号) の早期整備促進について、事業主体である三重県に対し要望活動を行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費						0
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	15-9	事業名	国道306号整備促進事業 (こ)			
事業概要	国道306号の幅員狭小区間である田光地区の相生橋付近において、歩行者の安全確保や渋滞緩和のため三重県と連携し、路肩整備を進めるとともに既存ゾーン30をゾーン30プラスに格上げする。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	20,000	20,000	20,000			60,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

区分・政策分野	結びつきやネットワークの強化		生産者・消費者の連携による地産地消				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菰野町（こ）				
	○		○				
担当部署	獣害対策課・農業振興課		観光産業課				
協定の取組内容	【菰野町との協定】 豊かな田園の資源を活用し、生産者、消費者等の連携を行うことで、地場産品の地産地消の推進を図る。						
現状と課題							
施策名	16 地産地消の推進						
施策を構成する事業	16-1	地産地消推進事業（い）					
	16-2	農業振興事業（い）					
	16-3	農業関係組織育成事業（い）					
	16-4	地場農産物消費拡大事業（こ）					
施策指標名(KPI)							
指標に関する説明							
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：						
事業費 (千円)	いなべ市	12,052	12,052	12,052	12,052	12,052	60,260
	菰野町	3,105	3,105	3,105	3,105	3,105	15,525
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	16-1	事業名	地産地消推進事業（い）			
事業概要	いなべ市そば祭りの運営委託により全国に向けてPRを行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	50,500
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	16-2	事業名	農業振興事業（い）			
事業概要	集落や担い手の農業を安定的で持続性のあるものとなるよう、各種情報、技術指導などを農業関係機関で協力して支援する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	8,260
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	16-3	事業名	農業関係組織育成事業（い）			
事業概要	農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進し、農業振興事業に新たに取り組む団体または農家に対して補助を行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	300	300	300	300	300	1,500
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	16-4	事業名	地場農産物消費拡大事業（こ）			
事業概要	新たな特産品となる農産物の生産を推進し、関係機関、事業者等と連携して新たな商品の開発を実施する。また、主穀以外の農産物等の食材においても更なる品質向上を図り、安全で安心な農産物として高付加価値化を図りながら、販路拡大を目指す。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	3,105	3,105	3,105	3,105	3,105	15,525
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

区分・政策分野	結びつきやネットワークの強化		地域内外の住民との交流・移住促進				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菟野町（こ）				
担当部署	住宅課	政策課・建設課					
協定の取組内容	【東員町との協定】 地域交流につながる情報発信や魅力づくり等に取り組むことで、I J U（移住）ターンや定住人口の増加を図る。						
現状と課題							
施策名	17 空き家対策の推進						
施策を構成する事業	17-1	空き家住宅活用事業（い）					
	17-2	空家等対策経費（と）					
		17-2-1	空家等リフォーム支援事業補助金				
		17-2-2	空家等除却支援事業補助金				
施策指標名(KPI)	ホームページ閲覧件数						
指標に関する説明	空き家バンクの情報提供、情報発信をおこない、空き家バンク申込により登録件数3を目標とする。						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：人	3	3	3	3	3	
事業費 (千円)	いなべ市	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	12,950
	東員町	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	6,500
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	17-1	事業名	空き家住宅活用事業（い）			
事業概要	市内の空家・空地进行を有効活用するため、空家・空地の賃貸や売却を希望する所有者から提供された情報を、HP等に掲載し空家・空地利用希望者へ情報提供を行っています。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	12,950
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	17-2	事業名	空家等対策経費（と）			
事業概要	空家の適正な管理が行われ、また空家利用希望者が利活用できる状態を目的とします。 東員町空家等対策計画に基づき、実態把握（定期的な空家等調査・所有者等への意向調査）、発生抑制・適正管理（所有者等への啓発、適正管理の促し）、利活用（空き家・空き地情報バンク制度の充実）を行います。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	6,500
特定財源・優先採択等	空家対策総合支援事業補助金					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	17-2-1	事業名	空家等リフォーム支援事業補助金(と)			
事業概要	町外からの移住者が空き家を改修し、居住する際の改修費用の一部を補助します。					

施策を構成する事業No	17-2-2	事業名	空家等除却支援事業補助金(と)			
事業概要	特定空家等及び不良空家等の除却費用の一部を補助します。					

区分・政策分野	結びつきやネットワークの強化		地域内外の住民との交流・移住促進				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菟野町（こ）				
担当部署	政策課・住宅課・こども政策課						
協定の取組内容	【東員町との協定】 地域交流につながる情報発信や魅力づくり等に取り組むことで、IJU（移住）ターンや定住人口の増加を図る。						
現状と課題							
施策名	18 定住・移住・交流の促進						
施策を構成する事業	18-1	地域活性化起業人事業（い）					
	18-2	地域おこし協力隊事業（い）					
	18-3	地域おこし協力隊募集事業（い）					
	18-4	移住・定住促進事業（い）					
	18-5	結婚応援事業（い）					
	18-6	地域活性化起業人事業（と）					
	18-7	企画経費（と）					
		18-7-1	三重県移住・就業マッチング支援事業				
施策指標名(KPI)	外部人材の登用数						
指標に関する説明							
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：人						
事業費 (千円)	いなべ市	3,488	3,488	3,488	3,488	3,488	17,440
	東員町	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	8,000
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	18-1	事業名	地域活性化起業人事業（い）			
事業概要	企業で培われた人脈やノウハウを活かしながら、地域活性化の取組を効果的・効率的に展開を図る。企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	-	-	-	-	-	
特定財源・優先採択等	特別交付税					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	18-2	事業名	地域おこし協力隊事業（い）			
事業概要	都市地域から過疎地域等に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売等の地域おこし協力隊の支援を行い、その地域への定住・定着を図る。 地域活動に対する隊員への報償金及び地域活動に必要な経費（補助金）等を支払う。1年目＝報償金2,000千円+補助金2,000千円、2年目＝報償金2,250千円+補助金1,750千円、3年目＝報償金2,500千円+補助金1,500千円					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	-	-	-	-	-	
特定財源・優先採択等	特別交付税					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	18-3	事業名	地域おこし協力隊募集事業（い）			
事業概要	都市住民など地域外の人材を地域社会の新たな担い手として募り、委嘱した隊員の安定的な活動に向けた支援を行う。 隊員の募集、選定、隊員の活動支援、隊員の事業計画の審査、中間審査及び進捗管理を行うための審査会の開催、定住、起業支援、受入担当課の研修を実施する。					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	計
事業費	-	-	-	-	-	
特定財源・優先採択等	特別交付税					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	18-4	事業名	移住・定住促進事業（い）			
事業概要	県が行うマッチング支援事業と連携し、東京圏から移住して就業しようとする者が転居・就業に至った場合に、県と協働し移住支援金を給付する。 県は東京圏の求職者に対して、インターネットサイトを開設・運営するとともに、市町や経済団体の協力を得て選定した中小企業等に、求人広告の作成支援と当該求人広告サイトへの掲載を行う。					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	計
事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	18-5	事業名	結婚応援事業（い）			
事業概要	未婚者支援イベント（婚活パーティー）や結婚支援に係るセミナーといった男女の出逢いの場の提供や、結婚時の新生活への経済的助成を行う結婚新生活支援事業補助金を提供することで、結婚までの一連の流れをサポートし婚姻数を上げ、人口増加につなげる。					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	計
事業費	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	12,440
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	18-6	事業名	地域活性化起業人事業（と）			
事業概要	企業で培われた人脈やノウハウを活かしながら、地域活性化の取組を効果的・効率的に展開を図る。企業から派遣された地域活性化起業人（社員）に要する経費を負担する。 地域活性化起業人一人当たり上限5,600千円					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	計
事業費	-	-	-	-	-	
特定財源・優先採択等	特別交付税					
その他特記事項						

施策を構成する事業No	18-7	事業名	企画経費（と）			
事業概要	町民が健康で活躍し、まちづくりに参加している状態を目指します。 総合計画効果検証委員会を開催し、総合計画及び総合戦略の効果検証を行います。 SDGsに関するセミナーの開催及びまちづくり研究のアドバイス支援を受けます。 地方創生事業として観光地域づくりを推進するための事業を実施します。 桑名・員弁広域連合の設置により共同事務を実施します。 三重県と県内市町が共同して実施する移住・就業マッチング支援事業を実施します。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	8,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	18-7-1	事業名	三重県移住・就業マッチング支援事業（と）			
事業概要	東京23区に住んでいる人、または東京圏に住みながら東京23区に通勤している人が、都道府県が移住支援金の対象としてマッチングサイトに掲載している求人を利用して就業し、東員町に移住した場合に、移住された人またはその世帯に、移住支援金を交付します。					

区分・政策分野	結びつきやネットワークの強化		その他結びつきやネットワークの強化に係る取組				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菰野町（こ）				
	○	○	○				
担当部署	情報課・学校教育課						
協定の取組内容	【東員町・菰野町との協定】 デジタル技術の相互利活用を促進することで、事務の効率化及び行政コストの削減を図る。						
現状と課題							
施策名	19 デジタル技術の活用						
施策を構成する事業	19-1	学校ICT活用事業（い）					
		19-1-1	校務支援システム運用管理				
	19-2	情報処理システム保守事業（い）					
		19-2-1	施設予約システム利用料				
		19-2-2	電子書籍システム利用料				
	19-3	図書館利用促進事業（い）					
		19-3-1	電子書籍ライセンス使用料				
	19-4	教育総務事務局経費（と）					
		19-4-1	校務支援システム共同利用負担金				
	19-5	図書館利用促進事業（こ）					
施策指標名(KPI)							
指標に関する説明							
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：人	-	-	-	-	-	
事業費 (千円)	いなべ市	20,577	20,577	20,577	20,577	20,577	102,885
	東員町	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
	菰野町	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000
SDGs 該当目標							

施策を構成する事業No	19-1	事業名	学校ICT活用事業（い）			
事業概要	教職員及び児童生徒に対し、ICT活用支援を行う。 ICT機器等について、適正な運用保守を行う					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	15,103	15,103	15,103	15,103	15,103	75,515
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	19-1-1	事業名	校務支援システム運用管理			
事業概要	校務支援システムの運用管理に係るサーバー保守料、システム使用料、回線使用料					

施策を構成する事業No	19-2	事業名	情報処理システム保守事業（い）			
事業概要	情報処理システムの安定的な稼働を確保するため、システム運用保守を実施し、適正な運用管理を行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	4,074	4,074	4,074	4,074	4,074	20,370
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	19-2-1	事業名	施設予約システム利用料			
事業概要	施設予約システムの運用管理に係るサーバー保守料、システム使用料、回線使用料					

施策を構成する事業No	19-2-2	事業名	電子書籍システム利用料			
事業概要	電子書籍システムの運用管理に係るサーバー保守料、システム使用料、回線使用料					

施策を構成する事業No	19-3	事業名	図書館利用促進事業（い）			
事業概要	市内4図書館の図書資料を一元管理するなど連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	19-3-1	事業名	電子書籍ライセンス使用料			
事業概要	いなべ市電子図書館で保有する電子書籍のライセンス使用料					

施策を構成する事業No	19-4	事業名	教育総務事務局経費（と）			
事業概要	教育委員会の人事管理を行うほか、公用車、小中学校校務用パソコン及び保育支援システム機器などの維持管理を行います。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	19-4-1	事業名	校務支援システム共同利用負担金			
事業概要	校務支援システムの運用管理に係るサーバー保守料、システム使用料、回線使用料をいなべ市と共同利用しています。					

施策を構成する事業No	19-5	事業名	図書館利用促進事業（こ）			
事業概要	町図書館の利用促進を図るため、電子図書の充実を図るなど、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

区分・政策分野	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野		圏域内市町の職員等の交流				
連携市町	いなべ市（い）	東員町（と）	菰野町（こ）				
	○	○	○				
担当部署	職員課	総務課	総務課				
協定の取組内容	【東員町・菰野町との協定】 合同職員研修等を実施することで、職員等の資質向上を図る。						
現状と課題							
施策名	20 行政職員の資質の向上						
施策を構成する事業	20-1	職員人事管理事務（い）					
		20-1-1	コンプライアンス研修				
	20-2	一般管理経費（と）					
		20-2-1	法制執務支援業務				
	20-3	職員資質向上事業（こ）					
施策指標名(KPI)	職員研修会参加者数						
指標に関する説明	行政事務に最も必要な研修を年1回以上の開催し、これまでの研修の実質上の点を考慮した指標とした。						
R6実績	R7～目標	R7	R8	R9	R10	R11	計
	単位：人	20	20	20	20	20	
事業費 (千円)	いなべ市	200	200	200	200	200	1,000
	東員町	145	145	145	145	145	725
	菰野町	100	100	100	100	100	500
SDGs 該当目標	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう						

施策を構成する事業No	20-1	事業名	職員人事管理事務（い）			
事業概要	職員の能力開発や仲長を図る研修を充実させる。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	200	200	200	200	200	1,000
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	20-1-1	事業名	コンプライアンス研修			
事業概要	地方公務員法第32条に規定する法令遵守義務について、法令の理解、条例及び規則等を作成する知識を習得するため、1市2町で法制執務研修を受講する。					

施策を構成する事業No	20-2	事業名	一般管理経費（と）			
事業概要	町の様々な行政課題や社会情勢を的確に捉え、住民のニーズに即した知識と能力を持った職員を育てます。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	145	145	145	145	145	725
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						

施策を構成する事業No	20-1-1	事業名	法制執務支援業務			
事業概要	法令の理解、条例及び規則等を作成する知識を習得するため、1市2町で法制執務研修を受講する。					

施策を構成する事業No	20-3	事業名	職員資質向上事業（こ）			
事業概要	合同職員研修等を実施し、職員の資質向上、マネジメント能力の向上を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	計
事業費	100	100	100	100	100	500
特定財源・優先採択等						
その他特記事項						